



中国経済緊急レポート

—世界情勢及び国内事情から大きな転換点へ—



上海のビル群

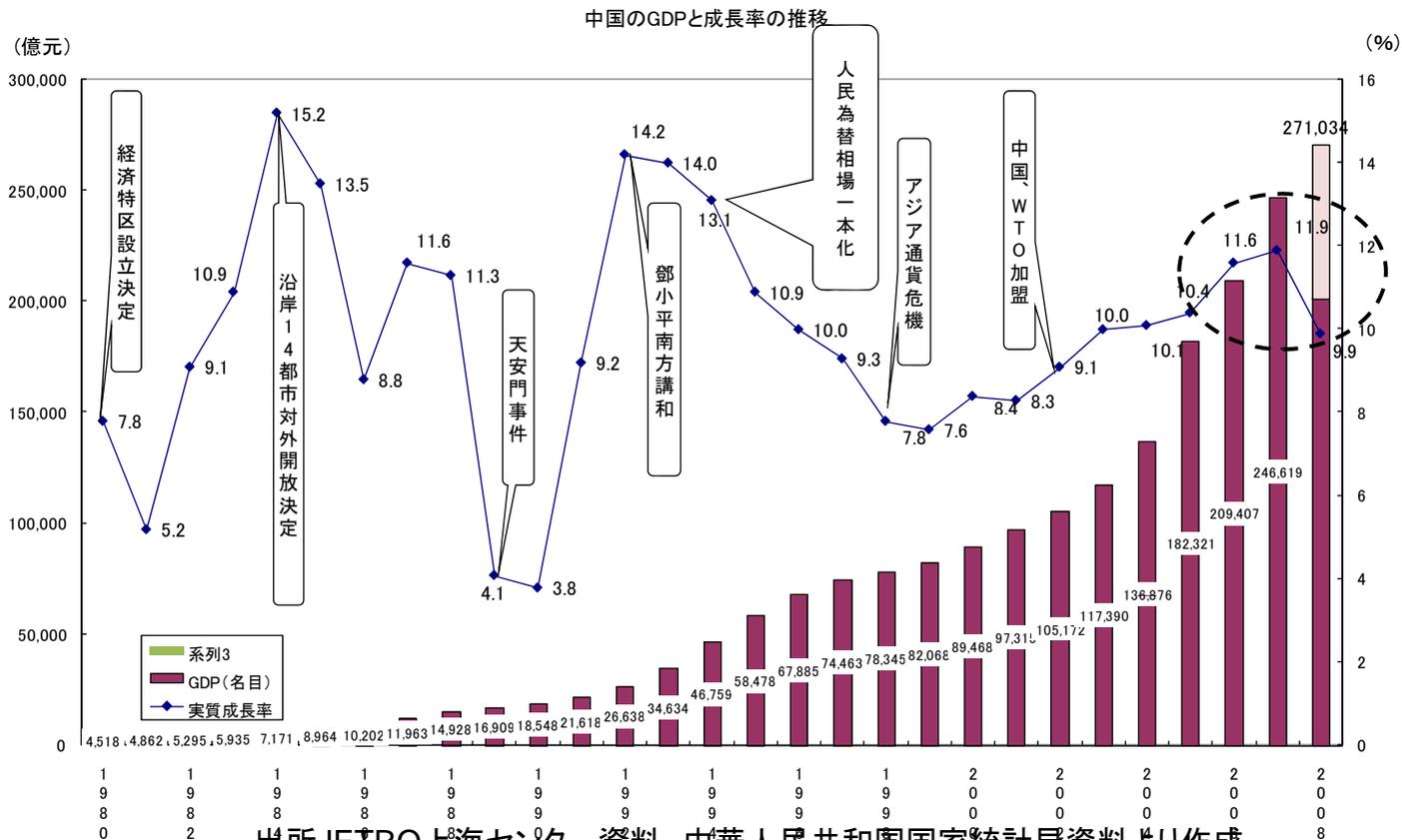
11月下旬に1週間、上海地区を中心に中国政府機関、日本政府の出先及び企業に現地調査を実施した。本レポートは経済状況に関する速報である。

担当：北浦義朗、丸山喜茂、島章弘

(財)関西社会経済研究所

1-1. 中国経済の現況

過去4年間、年率10%を上回る成長率となり、インド、ロシア、ブラジルなどとともに世界経済成長の牽引力といわれてきた中国だが、2008年は9%台、2009年は9%以下への減速が見込まれる。



出所JETRO上海センター資料、中華人民共和国国家統計局資料より作成

(1-9月のデータ
を年換算
して作成)

1-2. 減速する中国経済

* 成長率は全て実質

- ◆ 2008年(1-9月)の経済成長率は+9.9%
 - 第3四半期の経済成長率は9.0%に減速した。

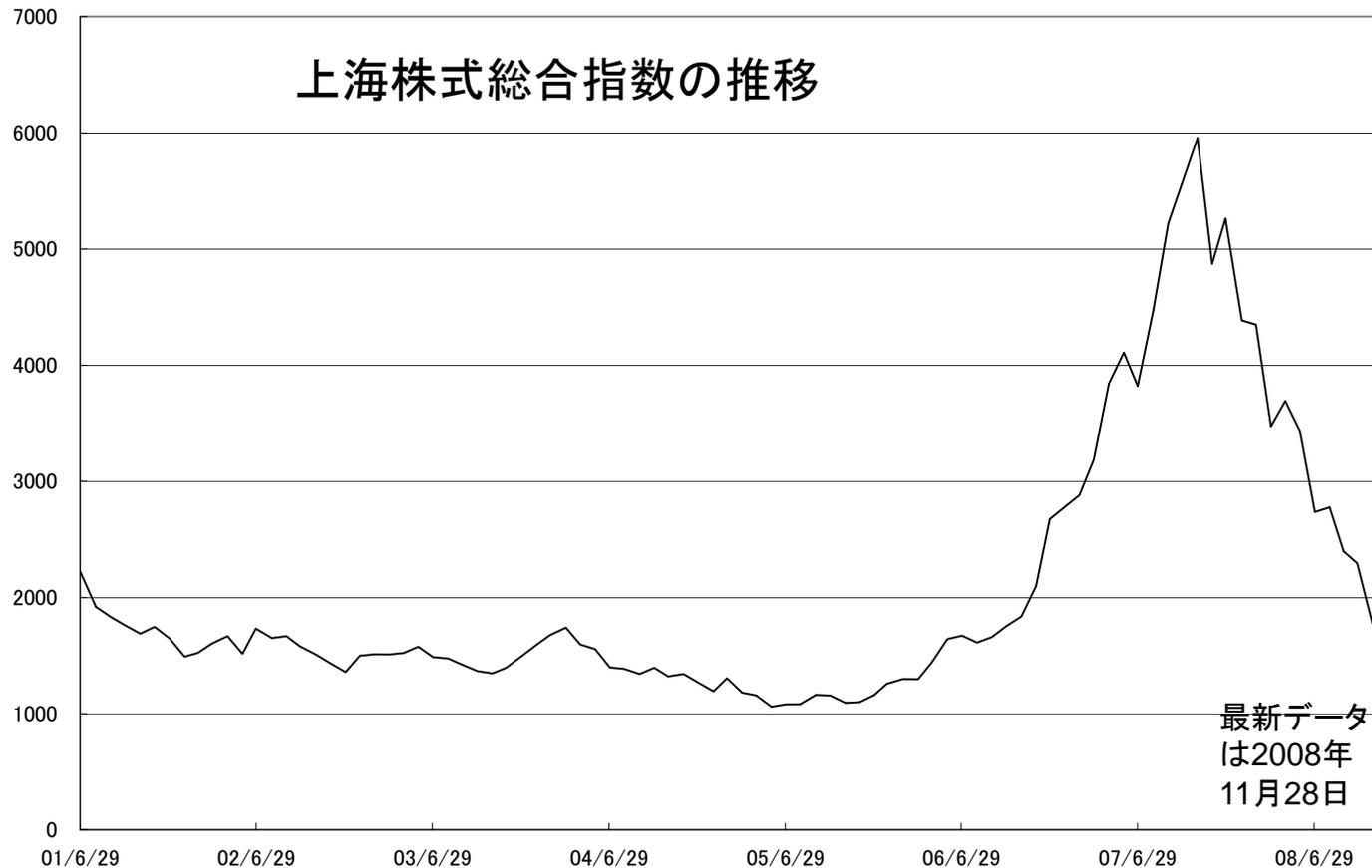
- ◆ 今後の中国経済見通し
 - 中国社会科学院(政府系シンクタンク)2008年12月発表
 - 2008年GDP伸び率9.8%、2009年:9.3%と予測。
 - 世界銀行:2008年11月発表
 - 2008年GDP伸び率9.4%、2009年:7.5%と予測。
 - OECD: 2008年11月発表
 - 2008年GDP伸び率9.5%、2009年:8.0%と予測。
 - アジア開発銀行:2008年12月発表
 - 2008年GDP伸び率9.5%、2009年8.2%と予測。

1-3. 景気に関する現地の声

- ・現地企業トップA: 以前は採用に苦労したが、広東省などからの失業者流入が増えて、労働力確保は楽になった。
- ・現地企業トップB: これまでは販売順調に増えてきたが、今後当分は厳しいだろう。但し、当社は品質が評価されて横ばいでいけると思う。
- ・現地企業トップC: 2008年11月の操業レベルは当初プランの30%ダウン
- ・中国政府機関A: サブプライムの影響で地元製造業の収益は大きなダメージとなった。これからはその様な影響が少ないソフト産業振興を推進する。
現在、地元の電子機器メーカーは欧米からの注文減少で苦しんでいる。
- ・中国政府機関B: 世界金融危機の影響は、米国向け輸出比率が高い広東省が大きい。当局は失業の問題に大きな関心を払っている。

1-4. 株式市場も暴落

高成長を背景に上昇を続けていた株式市場も暴落。個人消費や不動産投資意欲の減退を招いている。高騰を続けていた不動産市場も需給が緩み、オフィスビルはテナントが集まらず、マンションは値下がり物件が目立つという。



出所: Searchina (<http://searchina.ne.jp/>) より作成

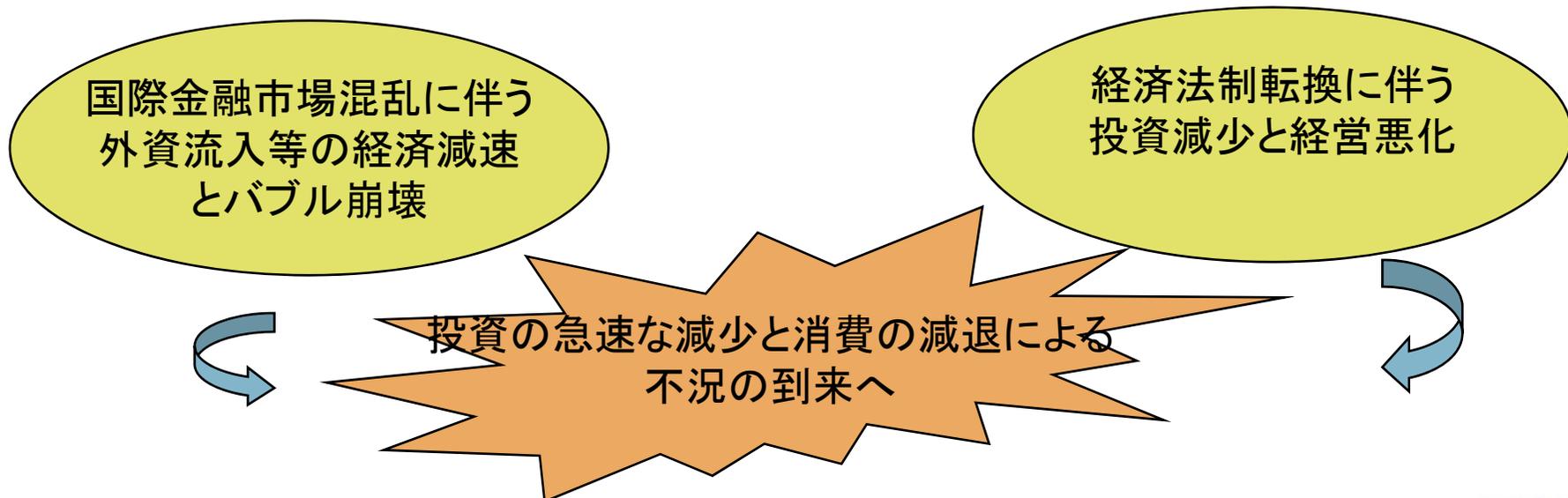
2-1. 景気急減速の背景

国際金融市場の混乱は中国にも波及し、撤退する外資が発生したり、ビル建設の凍結、不動産市況や証券市況の下落が顕在化している。2009年のGDP成長率は従来の10%程度から7~9%程度への低下が見込まれている。

更に貧富格差縮小を求める国民等の内政事情等から実施している「均衡発展」政策が、中国経済全体の効率性を低下させ、景気を一層悪化させるリスクを孕んでいる。

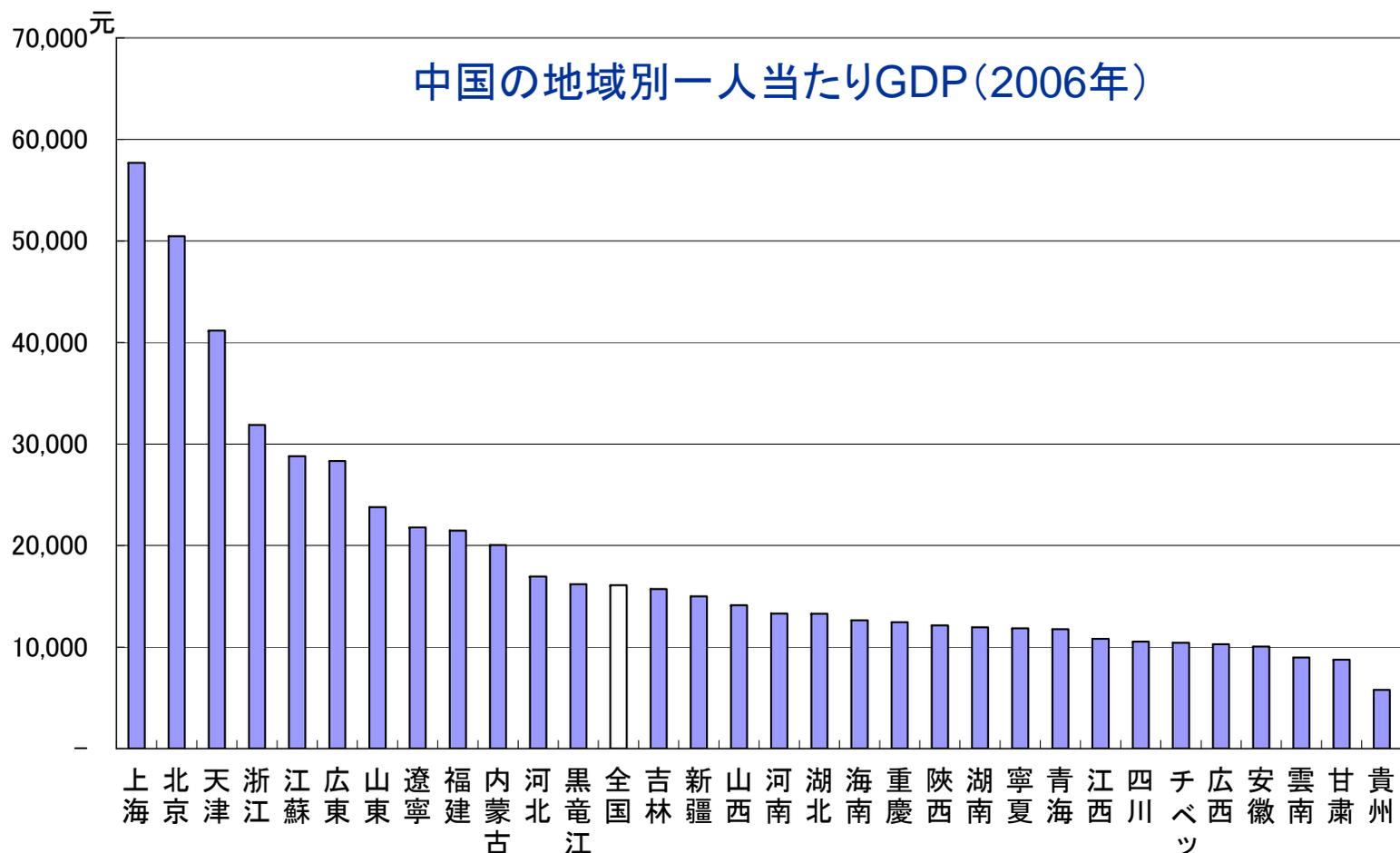
日本企業にとっては様々な観点から見ても、中国ビジネスは競争激化が見込まれる。

- ・中国向け輸出：市場の伸び鈍化や価格競争激化
- ・進出済み法人：上記に加え、環境コストや労務費増大リスク
- ・進出予定：厳しい環境対応や労働契約条件、そして優遇措置の廃止



2-2. 地域間所得格差解消は政治課題

1人当りGDPが6万元近い地域と1万元に及ばない地域が並存している。こうした所得格差を背景に政治的不満が高まっている地域があるとされ、この解消が大きな政治的課題。下図は地域の平均値であり、年収600元という農家も数多いとされる。



出所：『2007 中国区域経済統計年鑑』より作成

2-3. 経済政策転換が具体化

従来の高成長を前提に政策変更したが、これが景気減速を更に悪化させるリスクとなる可能性がでてきた。環境に優しい経済発展は投資効率を低下させ、労働者の権利保護は賃金上昇につながり海外からの投資減退を招く可能性がある。

11次5ヶ年計画(2006~2010年)で「先富論」から「均衡発展」へと方針転換

経済成長	2010年のGDP/Capitaを2000年の2倍にする エネルギー消費原単位を2005年比20%削減 地域間の収入格差拡大の緩和
党規約改正 (2007年10月)	創造型国家建設、資源節約型、環境に優しい社会の構築 腐敗に対する懲罰や予防システムの構築

2008年から具体的施策を実行

外資優遇税制見直し (2008年1月施行)	・国内外企業は一律25%の所得課税 ・内外ハイテク企業は15%の優遇税率申請可能
労働契約法施行 (2008年1月施行)	勤続10年以上などの条件を満たす労働者には終身雇用とするなど、企業側の負担増大

2-4. 不況下で進む賃金上昇

世界経済が変調を見せ始めた2007年後半以降も、中国の賃金は上昇を続けている。

需要減退から労働力調整を行う必要が生じて、新しい労働法により対応が制約され、企業経営は困難を強いられている。労働者が賃下げで頑張ることに応じる用意があっても、その実現は困難となっている。

更に、将来的にはグローバル企業の立地選択において、コストの面から中国の魅力が輝きを失う可能性もある。

最低賃金の動向



都市名	新最低賃金	旧最低賃金	上昇率	改定日
浙江省	850	750	13.3%	2007年9月1日
江蘇省	850	750	13.3%	10月1日
大連市	700	650	7.7%	12月20日
山東省	760	610	24.6%	2008年1月1日
広東省	860	780	10.3%	4月1日
上海市	960	840	14.3%	4月1日
深セン市(特区内)	1000	850	17.6%	7月1日
深セン市(特区外)	900	750	20.0%	7月1日
北京市	800	730	9.6%	7月1日

出所: 各省・市労働社会保障局

出所: JETRO上海

(注) 平均賃金は都市部住民

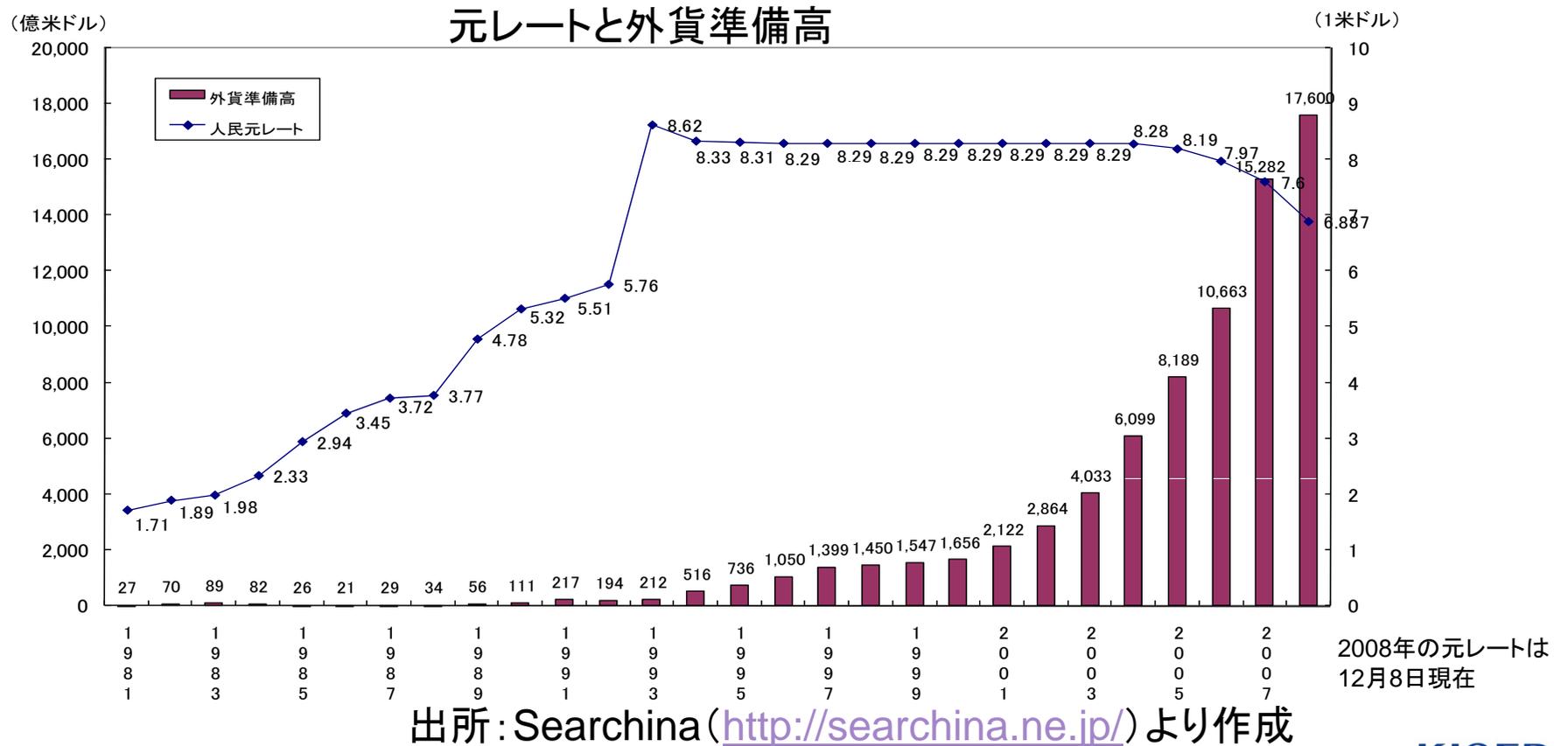
3. 世界金融恐慌下の中国の景気刺激策

11月のG20で中国政府は大型の景気刺激策を公表し、57兆円という規模により世界から大きな注目を集めた。しかし、所謂「真水」部分がいくらかは不明である。従来から存在する社会資本整備計画に多少の追加政策を加えたものではないかとして、その効果を疑問視する向きもある。

- ◆ 2010年末までに、総投資額4兆元(約57兆円)に上る景気刺激策を発表。
 - 08年末までに中央政府による追加投資1,000億元
 - 09年に総額4,000億元の財政投資を行う(予定していた四川大地震の復興再建資金の200億元を含む)
- ◆ <財政・金融政策の転換> マネーサプライ拡大による国内消費促進。
- ◆ <企業負担軽減策> 企業負担を約1200億元軽減
 - ・増値税輸出還付率引き上げ(08年12月1日施行)
 - 労働集約型製品や機械電気製品など3,770品目、全輸出製品の27.9%を占めると発表。鋼材、化学工業製品、穀物の輸出関税を撤廃。一部化学肥料の輸出関税を引き下げ。
 - ・増値税減税(09年1月1日施行) 生産性増値税から消費性増値税に
 - 設備購入にかかる増値税が控除対象に。小規模納税者の増値税率を(6%と4%から)一律に3%に引き下げ。

4. 元高も中国経済を圧迫

強まる経済力とのアンバランスを米国等から指摘され、緩やかではあるが進展してきた元高が、足元では中国輸出企業の経営圧迫要因となっている。進出している外国企業の中には「夜逃げ」同然の状態で撤退するところも。



5. 現地調査所感

- ・約1週間を上海市と江蘇省で過ごした。日本にいと、中国の経済成長率9%は高いと思えるが、現地では相当に苦しい感じであり、日本と中国の差を痛感した。
- ・経営が苦しくなり、あっさり撤退してしまう企業は日系では殆どみられないとのこと。知恵と工夫で頑張る日系への信頼が高まる可能性があるかもしれない。
- ・大気と水の汚染は相当問題になり、真剣な取り組みが開始されたと聞くが、成果はこれからと感じた。



写真：本物とコピー商品を並べて展示するJETRO上海

- ・知的財産権で苦しむ日系企業が多いのも事実のようだ。十分な法的対応策を準備するのは当然だが、平然と対応する腰の据わった経営を行う企業もあった。

* JETRO上海ではコピー商品撲滅への動きをサポートしている。

参考＜現地調査ヒアリング訪問先＞

分類	訪問先組織名称他	訪問月日
中国行政関係	蘇州市区招商局等 局長他	11/24
	江陰市経済開発区管理委員会 局長他	11/25
日本行政関係	大阪府事務所 所長	11/27
	大阪市事務所 所長	11/27
	JETRO上海 経済調査部長	11/28
企業関係	関西系電子機器メーカー 現地トップ	11/26
	関西系機械メーカー 現地トップ	11/27
	東京系機械メーカー 現地トップ	11/28
	台湾系エレクトロニクスメーカー 現地トップ	11/25